

事業主のみなさまへ

出版健保への書類提出に際し マイナンバー（個人番号）対応 をお願いします



平成28年1月からマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が開始され、健康保険組合でも、各種手続きにおいてマイナンバーを利用して事務を行うこととなります。

事業主のみなさまには、平成29年1月から、当組合に提出する各種届出書等に従業員（被保険者）やそのご家族（被扶養者）の方のマイナンバーを記入して頂くこととなります。また、その準備として、当組合にすでに加入している従業員とご家族の方のマイナンバーを平成28年中に取得していただき、当組合に提出※していただく予定です。

※健康保険法第197条に基づいて、事業主は健保組合へ被保険者等のマイナンバーの提出を行っていただきます。提出していただく時期と方法については、決まり次第あらためてお知らせいたします。

1 なぜ、事業主がマイナンバーを取得する必要があるのですか？事業主がマイナンバーを扱っていいですか？

マイナンバーは、番号法で規定された行政事務において利用されることになっており、健康保険も対象となっています。今後、厚生労働省関係省令改正により、**各種手続きで従業員とご家族（被保険者と被扶養者）のマイナンバーが必要となります。**

事業主は、従業員やご家族などのマイナンバーが書かれた各種申請・届出書提出の事務を行うため、その事務の範囲内でマイナンバーを取り扱うことができます。マイナンバーはプライバシーなどの関係で取り扱うことができる方は、制度上、各種手続きを行う者（健康保険組合などの「個人番号利用事務実施者」）や、これらの手続を取次ぐ者（事業主などの「個人番号関係事務実施者」）に限定されています。

2 マイナンバーは医療保険以外に使いますか？

事業主の方は、法令に基づいて、従業員等の方々のマイナンバーを健康保険に関連する事務以外に、年金や雇用保険、労災保険等の各種社会保険や年末調整等の税の事務※にも利用します。

※番号法別表第一に基づく主務省令（平成26年内閣府総務省令第5号）

マイナンバーは制度上、個人情報の中でも特殊なものとして位置付けられていますので、従業員等の方々から最初にマイナンバーの提示を受ける際に、利用する事務などを全て具体的に示すことで、それぞれの事務に利用することができます。

（「5 マイナンバーを取り扱う上での注意事項」をご覧ください）

3

どのようにマイナンバーを取得し、提出しますか？

■マイナンバーの取得と提出

マイナンバーを取得する対象は、平成29年1月1日時点で当組合に加入している被保険者（本人）及び被扶養者（家族）が予定されています。

また、平成29年1月1日以降の新規加入者は、個人番号欄がある新様式を用いてマイナンバーをご提出していただくこととなりますが、**すでに当組合に加入している被保険者等の方については、その準備として平成28年12月までにマイナンバーを提出していただく必要があります。**提出方法や時期につきましては別途お知らせいたします。

■マイナンバー取得時の本人確認

マイナンバーを従業員（被保険者）から取得する際、原則として「番号確認」と「身元確認」（まとめて「本人確認措置」といいます）が必要となります。番号確認のため、通知カードや個人番号カード、マイナンバーが記載された住民票の提示（郵送の場合は写し）を受けてください。

※雇用関係等で明らかに本人であることが担保できると認める場合は、身元確認は必要ありません。従業員の家族（被扶養者）についての身元確認は、従業員（被保険者）が実施しているという観点ですで行う必要はありません。

※本人確認方法の詳細は、同封した資料「本人確認の措置」を参考にしてください。

■被保険者への依頼について

マイナンバーは、平成27年10月以降、国民一人ひとりに郵送される「通知カード」に記載されています。従業員（被保険者）にマイナンバーの提供を依頼する際は、通知カードを見て記載するよう依頼してください。通知カードのほか、平成28年1月以降、個人番号カードも希望により交付を受けることができます。このカードにもマイナンバーが記載されます。また、希望すれば、マイナンバーが記載された住民票の交付を受けることもできます。

※被保険者証にはマイナンバーは記載されません

通知カードのイメージ

個人番号	〇〇〇・・・・〇〇〇
氏名	番号花子
住所	△県〇市□町1-1-1
生年月日	〇年□月△日
性別	女

健康保険や年金、税金、雇用保険等の手続きで必要になります

4 マイナンバーは、いつから使用しますか？

健康保険法施行規則などの厚生労働省関係省令について、各種申請書・届出書等の様式や申請事項等にマイナンバーが追加されるなど改正が行われる予定です。これにより、各種申請・届出等の様式が改正され、マイナンバーが記載事項になります。

平成29年1月以降、当組合に各種届出を提出して頂く際に、被保険者等のマイナンバーの記入をお願いします。

マイナンバーを記載事項に追加する様式の一例

- 被保険者資格取得の届出
- 被扶養者の届出
- 療養費の支給の申請
- 傷病手当金の支給の申請
- 出産一時金の支給の申請
- 限度額適用認定の申請等

等

※平成27年3月時点の厚生労働省省令改正（案）に基づく

5 マイナンバーを取り扱う上での注意事項

マイナンバーをその内容に含む個人情報は「特定個人情報」とされ、個人情報保護法が適用になります。事業主がマイナンバーを取得するにあたっては、利用目的を本人に通知又は公表しなければなりません。

マイナンバーを取得する時には、健康保険に関する個人番号関係事務において利用することを明示してください。マイナンバーは、健康保険のほか、法令に基づき、給与所得の源泉徴収票、支払調書、厚生年金保険被保険者資格取得届等の書類にも記載が必要になるものです。特定の事務のために提供を受けたマイナンバーを、他の事務に利用することが想定される場合は、あらかじめ複数の利用目的を包括的に明示して取得、利用してください。

マイナンバーは、本人の同意があっても法律で定められた場合以外に使用、提供することが禁止されているなど、個人情報よりも厳格な取扱いが必要な「特定個人情報」となります。また、漏えい、滅失又は毀損の防止等の安全管理措置を実施する必要があります。

特定個人情報保護委員会「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」に従って、適正な取扱いを行ってください。

6 マイナンバー制度とは？

- 複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。
- マイナンバー制度の導入により、健康保険組合は、①マイナンバーが記載された申請書・届出書等の提出を受けて、被保険者等のマイナンバーを取得し、②情報提供ネットワークシステムを通じて、情報照会・情報提供（情報連携）を行います。これにより、その対象となる手続で添付書類の省略ができるようになります。

7 詳しい情報はどこで入手できますか？

- 社会保障分野へのマイナンバー制度導入に関する事業主向けリーフレットと説明資料は、厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000063273.html>
- マイナンバー制度については、内閣官房
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>
※「事業者向けマイナンバー広報資料」をご参照ください
- 特定個人情報の取り扱い等については、特定個人情報保護委員会
<http://www.ppc.go.jp/index.html>
※「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」をご参照ください
- 市区町村ごとの郵便局への通知カード差出し状況の確認については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の個人番号カード総合サイト
<https://www.kojinbango-card.go.jp/>

問い合わせ先

出版健康保険組合 企画部 企画課 ☎ 03-3292-5009
大阪支部 業務課 ☎ 06-6944-4300

